

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第26期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月
売上高 (千円)	20,175,952	18,459,860	16,348,318	15,334,781	15,423,044
経常利益又は経常損失( ) (千円)	100,778	142,025	116,508	13,880	172,926
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	393,577	58,404	12,929	92,438	239,336
純資産額 (千円)	645,280	681,592	678,688	589,264	349,110
総資産額 (千円)	3,812,363	3,633,888	3,475,203	3,465,335	2,777,805
1株当たり純資産額 (円)	50.52	53.37	53.14	46.14	27.34
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	32.04	4.57	1.01	7.24	18.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	18.8	19.5	17.0	12.6
自己資本利益率 (%)	60.3	8.8	1.9	14.6	51.0
株価収益率 (倍)	-	38.2	118.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,789	354,719	428,866	60,471	366,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,415	129,893	35,950	88,381	82,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,546	192,394	392,097	45,905	45,907
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,271,857	1,303,727	1,304,546	1,230,731	827,611
従業員数 (人)	629	600	557	527	540
(外、平均臨時雇用者数)	(652)	(641)	(584)	(563)	(620)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期、第25期および第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月
売上高 (千円)	19,872,613	18,165,307	16,068,986	15,036,174	15,189,265
経常利益又は経常損失( ) (千円)	97,444	49,444	26,527	144,688	281,208
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	391,900	56,255	12,202	93,166	337,575
資本金 (千円)	941,031	941,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数 (株)	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280	12,779,280
純資産額 (千円)	655,250	689,593	685,962	595,810	257,417
総資産額 (千円)	3,499,225	3,331,726	3,182,879	3,215,283	2,454,771
1株当たり純資産額 (円)	51.30	53.99	53.71	46.65	20.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	31.90	4.40	0.96	7.30	26.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.7	20.7	21.6	18.5	10.5
自己資本利益率 (%)	59.2	8.4	1.8	14.5	79.1
株価収益率 (倍)	-	39.7	125.6	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	624 (623)	596 (607)	550 (545)	521 (532)	534 (589)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期、第25期および第26期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 提出会社は平成18年7月27日付で第三者割当増資を行っております。(発行新株式数、普通株式1,200,000株、増資後発行済株式総数12,779,280株)

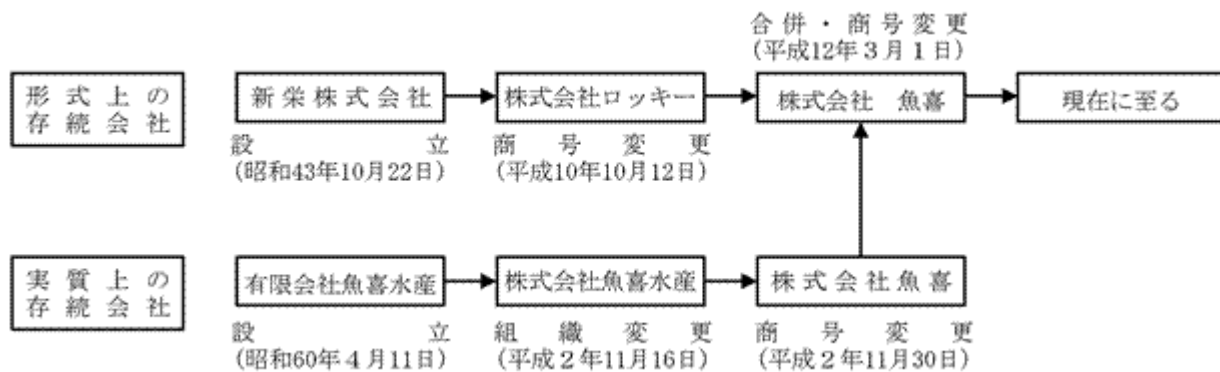
## 2【沿革】

当社(形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー、昭和43年10月22日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50円)は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜(実質上の存続会社、昭和60年4月11日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50,000円)を吸収合併いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の株式の額面金額を変更する目的で行われたものであります。

形式上の存続会社である当社(旧株式会社ロッキー)は、合併前には、事業活動を休止しておりました。合併後には、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の資産および負債ならびに権利および義務の一切を引き継ぎ、同社の事業を全面的に継承しております。

そのため、以下では、別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の期数を継承し、平成12年3月1日より始まる事業年度を第16期としております。



年月	概要
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店を開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（資本金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店を開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店を開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
同月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成4年2月	第1回新株引受権付社債発行（社債総額112,440千円）
同年5月	資本金10,000千円に増資
平成7年1月	資本金40,000千円に増資
同月	資本金50,000千円に増資
同月	パワーセンターの管理運営事業を行う目的で、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
同年2月	金融機関およびベンチャーキャピタルに対し第三者割当増資を実施（資本金110,000千円）
同年8月	株式会社ビッグパワーの運営するパワーセンター「ビッグパワー」に日用雑貨店を出店する目的で、有限会社ロッキーを設立（資本金3,000千円）
同年10月	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5に本店を移転
平成8年4月	ベンチャーキャピタルが新株引受権を権利行使（資本金121,685千円）
平成9年4月	日用雑貨店をパワーセンター「ビッグパワー」から撤退させるとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司うおや亭横須賀中央店を開店
同年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年4月	専務取締役が新株引受権を権利行使（資本金126,550千円）
同年11月	金銭精算事務および集金代行事務を行う目的で、株式会社ユー・エムを設立（資本金10,000千円）
平成11年1月	社員持株会および役員に対し第三者割当増資を実施（資本金161,121千円）
同月	金融機関に対し第三者割当増資を実施（資本金203,121千円）
同年2月	常務取締役および代表取締役社長の資産管理会社が新株引受権を権利行使（資本金244,986千円）
同月	有限会社うおや亭が資本金250,000千円に増資
同年4月	有限会社うおや亭が寿司店経営の株式会社本郷志乃田（資本金10,000千円）の株式全株を取得
同年7月	株式会社ビッグパワーの株式全株を取得
同年9月	役員、取引先等に対し第三者割当増資を実施（資本金629,831千円）
同年10月	第2回新株引受権付社債発行（社債総額1,000,000千円、なお平成12年1月に全額償還し、新株引受権は全て権利放棄）
同年12月	当社とは仕入形態および販売形態を変え、鮮度および価格の安さを徹底的に追求したローコストでの店舗運営を行う目的で、株式会社北斗を設立（資本金50,000千円）
平成12年3月	株式の額面金額を変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社ロッキーと合併
同年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
同年8月	株式会社北斗を解散
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併
平成18年7月	投資事業有限責任組合に対し第三者割当増資を実施（資本金941,031千円）
平成19年8月	株式会社本郷志乃田を解散

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）および連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司および和食レストラン）の経営、不動産賃貸管理および事務代行を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントとしては鮮魚事業と飲食関連事業とに区分しております。

（１）鮮魚事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

鮮魚販売.....当社および株式会社ビッグパワーが鮮魚、寿司および惣菜を小売販売しております。

（２）飲食関連事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

飲食店の経営.....当社が回転寿司および和食レストランを経営しております。

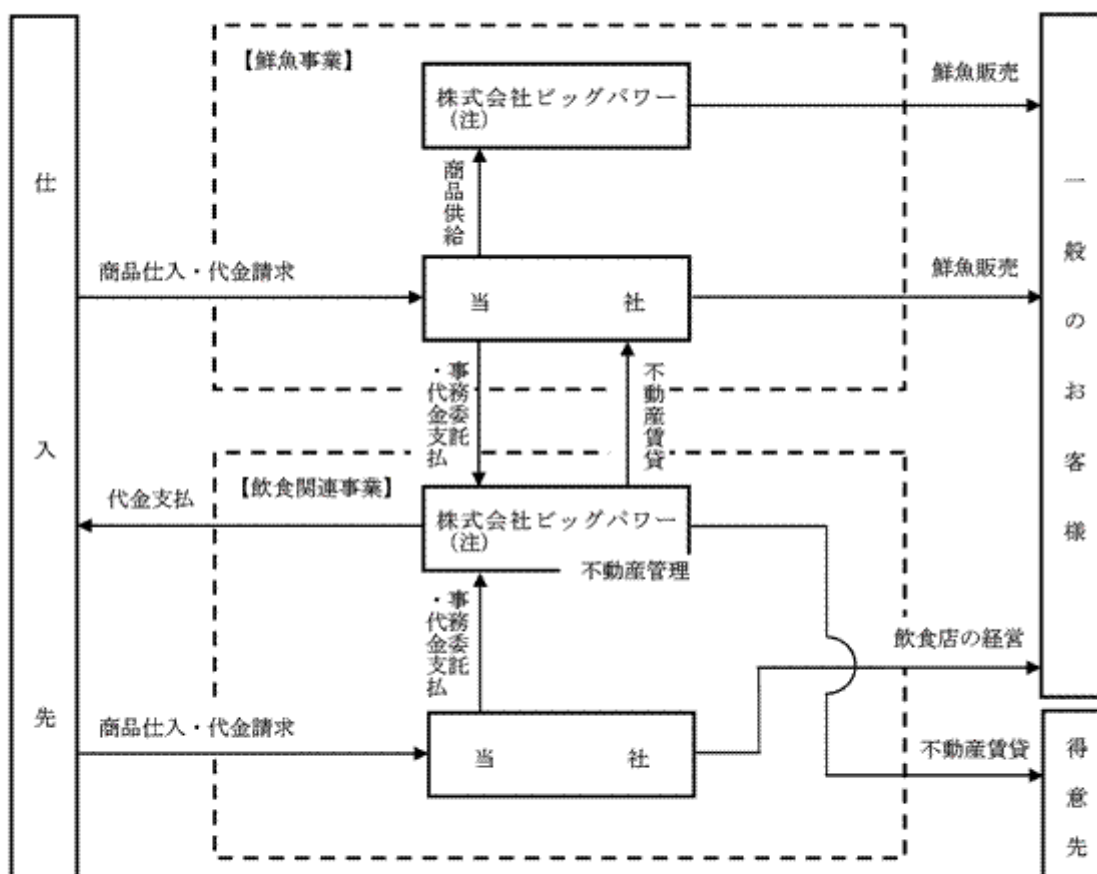
不動産賃貸管理...株式会社ビッグパワーがパワーセンター「ビッグパワー」を管理運営しテナントに賃貸しております。

（注）１．パワーセンターとは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことです。

２．パワーセンター「ビッグパワー」には、テナントとして当社の湘南台店が店出しております。

事務代行.....株式会社ビッグパワーが当社の事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。

[事業系統図]（平成23年2月28日現在）（注）連結子会社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40,000	鮮魚事業 および 飲食関連事業	100	役員の兼任あり。 パワーセンター「ビッグパワー」にテナントとして当社が出店している。 また、当社の事務を委託している。

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
鮮魚事業	503	(455)
飲食関連事業	37	(165)
合計	540	(620)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の( )は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
534 (589)	40歳 8カ月	8年 7カ月	3,901

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の( )は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるエコポイントの導入など経済刺激策やアジアを中心とした新興国の経済成長に牽引される形で緩やかな回復傾向が一部でみられたものの、急激な円高やデフレ傾向の長期化、雇用に対する不安などから景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においても、厳しい雇用環境や所得環境による先行き不安感を背景に消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業間の価格競争は一層厳しくなり、低価格販売傾向にあります。また、今夏の猛暑や今冬の大雪など異常気象により、魚介類の消費が大きく低迷しました。他方、乱獲による水産資源の枯渇や海洋気象の変化にともなう漁獲量の減少と世界的需要の拡大とにより、ほぼ全ての魚種において仕入価格が上昇しました。この消費性向と仕入相場環境により、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境において、当社グループは収益構造の改善を図るべく不採算店の撤退（鮮魚12店舗）と販売費及び一般管理費の削減を継続する一方、新規市場獲得のため新規出店（鮮魚14店舗、飲食2店舗）をいたしました。また、消費者の支持を得るため店舗毎の特性に応じた地域別の仕入を強化するとともに、鮮魚店らしい品揃えを充実させるため市場での商品調達度を高めました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は154億23百万円と前年同期比0.6%増でありましたが、低価格販売競争と魚価相場上昇の影響を受け、また新規出店による収益改善効果を十分に反映するところまでに至らず、売上総利益は前年同期比2.6%減の63億20百万円、営業損失は1億51百万円（前年同期は10百万円の営業利益）、経常損失は1億72百万円（前年同期は13百万円の経常損失）となりました。

また、当連結会計年度において固定資産の減損損失52百万円および店舗閉鎖損失16百万円を含め89百万円の特別損失を計上したこと等から、当期純損失は2億39百万円（前年同期は当期純損失92百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと業績は次のとおりであります。

鮮魚事業の売上高は、個人消費の低迷や不採算店の撤退による売上減少を新規出店の売上で賄うことができ、139億70百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また営業利益は、低価格販売の影響により2億2百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

飲食関連事業の売上高は14億52百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は1億49百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億66百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが82百万円減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが45百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し8億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、3億66百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は60百万円の増加）。

これは主に、税金等調整前当期純損失が2億円となったこと、また、前連結会計年度の期末日が休日であったことをうけ、売上債権の減少1億12百万円（増加要因）および仕入債務の減少3億98百万円（減少要因）があったこと等による減少であります。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、82百万円のキャッシュ・フローの減少となりました（前年同期は88百万円の減少）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等があったことによる減少であります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、45百万円のキャッシュ・フローの増加となりました（前年同期は45百万円の減少）。

これは主に、長期借入金の返済 1 億92百万円による支出等に対して、短期借入金の増加 2 億50百万円による収入があったことによる増加であります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	8,380,391	103.3
飲食関連事業 (千円)	727,599	100.0
合計 (千円)	9,107,990	103.0

- (注) 1. 鮮魚事業および飲食関連事業の仕入の内容は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。  
2. 飲食関連事業の仕入は、主に回転寿司および和食レストランが行っております。  
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	前期比(%)
鮮魚事業 (千円)	13,970,928	100.7
飲食関連事業 (千円)	1,452,115	99.8
合計 (千円)	15,423,044	100.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

( 3 ) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	4,252,765	27.58	99.38
横浜市	2,141,393	13.89	113.63
旭区	582,930	3.78	164.62
磯子区	118,316	0.77	96.98
金沢区	206,532	1.34	91.29
戸塚区	796,087	5.16	105.33
西区	437,526	2.84	102.63
川崎市	234,266	1.52	57.76
川崎区	234,266	1.52	57.76
藤沢市	1,223,015	7.93	86.81
横須賀市	407,171	2.64	103.56
大和市	21,973	0.14	-
厚木市	43,644	0.28	-
平塚市	181,299	1.18	96.78
東京都	2,665,954	17.29	101.20
千葉県	209,203	1.36	222.62
茨城県	36,206	0.23	-
埼玉県	177,895	1.15	-
静岡県	1,929,188	12.51	93.68
愛知県	1,356,421	8.79	96.14
長野県	107,539	0.70	99.65
岐阜県	316,778	2.05	86.30
三重県	115,174	0.75	118.93
石川県	377,472	2.45	121.52
大阪府	1,011,933	6.56	93.85
兵庫県	1,033,185	6.70	87.56
岡山県	198,330	1.29	452.62
広島県	1,368,445	8.87	98.44
香川県	105,440	0.68	97.67
徳島県	161,109	1.04	92.49
合計	15,423,044	100.00	100.58

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、2期連続当期純損失となった経営を立て直すことが最優先課題であると認識しております。

このため早期に経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大および増強に資する組織体系を構築してまいります。そして営業力強化の一環として、大型店舗を中心に重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図ります。

平成24年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策はすでに順次取り組みを開始したものであり、本年度第3四半期より売上総利益率は改善傾向にあることを申し添えます。

#### スクラップ&ビルドの推進

- ・不採算店の撤退を早期に実施して収益改善を図る。
- ・マーケティング強化により採算がとれる新規出店を行う。

#### 原価率低減・経費削減

- ・適正仕入によるロスの削減、仕入効率化による原価率の低減を図る。
- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直しおよび在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

#### 人員の適正配置などによる人材効率の高度化

- ・適材適所の人員配置を実施するとともに、店舗要員等の適正化による人件費削減を推し進める。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換・収益基盤の拡大および増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

##### (1) 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業および飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題が発生し、食の安全を脅かす事態になっております。当社グループにとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面をより重視した売り場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。また、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。これらの傾向が持続したまたは急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制もを受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、または新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 自然災害等によるリスク

当社グループは各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制および緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害または事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、1億51百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億66百万円のマイナスとなりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおり諸施策を実行に移すことにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られ、黒字化が達成可能と判断しております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり必要となる見積りは、過去の実績を勘案し合理的な基準に基づいて判断しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましては、厳しい雇用環境や所得環境による先行き不安感を背景に消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業間の価格競争は一層厳しくなり、低価格販売傾向にあります。また、今夏の猛暑や今冬の大雪など異常気象により、魚介類の消費が大きく低迷しました。他方、乱獲による水産資源の枯渇や海洋気象の変化にともなう漁獲量の減少と世界的需要の拡大とにより、ほぼ全ての魚種において仕入価格が上昇しました。この消費性向と仕入相場環境により、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

かかる経営環境の中で、当社グループは、収益構造の転換を図るべく不採算店の撤退を進め、販売費及び一般管理費の削減を継続してまいりました。

その結果、当社グループの売上高は154億23百万円と前年同期比0.6%増でありましたが、低価格販売競争と魚価相場上昇の影響を受け、また新規出店による収益改善効果を十分に反映するところまでに至らず、売上総利益は前年同期比2.6%減の63億20百万円、営業損失は1億51百万円（前年同期は10百万円の営業利益）、経常損失は1億72百万円（前年同期は13百万円の経常損失）となりました。

また、当連結会計年度において固定資産の減損損失52百万円および店舗閉鎖損失16百万円を含め89百万円の特別損失を計上したこと等から、当期純損失は2億39百万円（前年同期は当期純損失92百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鮮魚事業におきましては、個人消費の低迷や不採算店の撤退による売上減少を新規出店の売上で賄うことができ、売上高は139億70百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また営業利益は、低価格販売の影響により2億2百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

飲食関連事業におきましては、売上高は14億52百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は1億49百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

詳細は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業および飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により水戸北口店をはじめ一部店舗の休業を余儀なくされましたが、4月1日以降全店営業を再開しております。なお、当該震災により実施されました計画停電が再び実施されても、当社グループが取り扱う商品につきましては、業務用大型冷凍庫ならびに冷蔵庫で一時保管し鮮度保持を行い、安全・新鮮な商品の提供に努めております。また、厚生労働省衛生規範に基づき品質管理チェックも実施しております。

詳細は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### （4）経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、お客様のニーズに即応できる店舗の創造、不採算店の撤退等を通じて、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### （5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性についての分析については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

( 6 ) 財政状態についての分析

資産の部につきましては、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少して、27億77百万円（前年同期比19.8%の減）となりました。

流動資産は、主に手許現金の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少して、17億62百万円（前年同期比21.8%の減）となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物が64百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ94百万円減少して、3億25百万円（前年同期比22.5%の減）となりました。無形固定資産は、3百万円減少して、60百万円（同5.2%の減）となりました。投資その他の資産は、不採算店の撤退によって敷金及び保証金が93百万円減少したこと等により、98百万円減少して、6億29百万円（同13.6%の減）となりました。

負債の部につきましては、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少して24億28百万円（前年同期比15.6%の減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度の期末日が休日であったことによる買掛金の減少3億98百万円、短期借入金の増加2億50百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少して、18億92百万円（前年同期比11.0%の減）となりました。

固定負債は、長期借入金が返済により1億92百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少して、5億36百万円（前年同期比28.5%の減）となりました。

純資産の部につきましては、当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が2億39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少して、3億49百万円（前年同期比40.8%の減）となりました。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

( 8 ) 重要事象等について

「4 事業等のリスク（6）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するための今後の対応策につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、将来にわたり収益が見込める店舗を中心に、総額2億2百万円の設備投資を実施しました。

鮮魚事業においては、新規市場の獲得のため、本八幡店、西新井店、メガドンキ浦和原山店、青梅新町店、ドンキ厚木店、ドンキ二俣川店、遠鉄ストア三ヶ日店、ドンキ大和店、金沢野々市店、自由が丘店、越谷店、水戸北口店、八本松店、西大寺店の14店舗を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資とで、1億33百万円の設備投資を実施しました。

飲食関連事業においては、回転寿司戸塚店、JR広島駅ビル店の2店舗を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資とで、63百万円の設備投資を実施しました。

これら店舗単位での設備投資の他に、本社経理システム更改のため、リースによる10百万円の設備投資を実施しております。

以上の金額には、無形固定資産、長期前払費用、敷金及び保証金への投資金額が含まれております。

一方、当社グループは、当連結会計年度において計12店舗を閉鎖し、店舗設備を除却または他店に転用しております。閉鎖した店舗は、ストア福山店、福山ロッツ店、六甲道店、京急川崎店、多摩センター店、姫街道店、藤沢本町店、富塚店、若葉台店、青梅新町店、千葉みなと店、市原八幡宿店であり、いずれも鮮魚事業であります。なおこれにより、店舗閉鎖損失を16百万円計上しております。店舗閉鎖損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5 . 」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、52百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 . 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、当連結会計年度末現在、鮮魚事業71店舗（当連結会計年度末で退店する2店舗を含む。）、飲食関連事業9店舗を有しており、関東地方から中国・四国地方に至るまで広範囲にわたり営業をしております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### （1）提出会社

#### 鮮魚事業

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	10,355	10,757	389 (101.27)	46,951	68,453	49 [5]
その他事務所・ 倉庫・センター	全社	内装工事・ 事務機器等	-	7,714	6,593	-	-	14,308	64 [12]
店舗(神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	14店舗	15,671	12,506	-	-	28,177	95 [99]
店舗(東京都)	鮮魚事業	店舗設備	14店舗	23,571	22,167	-	-	45,739	72 [80]
店舗(千葉県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	1,758	2,910	-	-	4,669	3 [5]
店舗(茨城県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	2,476	1,784	-	-	4,261	1 [13]
店舗(埼玉県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	3,599	4,680	-	-	8,280	6 [22]
店舗(静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	10店舗	6,849	9,677	-	-	16,527	59 [50]
店舗(愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	7店舗	226	3,786	-	-	4,012	34 [48]
店舗(三重県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	1,870	-	-	1,870	3 [5]
店舗(岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [7]
店舗(長野県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	2,003	969	-	-	2,972	4 [10]
店舗(石川県)	鮮魚事業	店舗設備	2店舗	8,307	3,262	-	-	11,569	10 [29]
店舗(大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	3,745	5,377	-	-	9,122	35 [18]
店舗(兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	4店舗	8,311	5,980	-	-	14,291	25 [16]
店舗(香川県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	5 [5]
店舗(徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	489	567	-	-	1,056	4 [9]
店舗(岡山県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	1,763	2,354	-	-	4,117	2 [10]
店舗(広島県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	12,422	8,820	-	-	21,243	29 [26]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、冷媒配管工事、内装工事、冷蔵・冷凍庫、寿司ロボット、自動包装機、冷蔵ショーケースであります。
3. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の平成23年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 飲食関連事業

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・店舗WEBシステム等	-	-	7	-	4,819	4,827	2 [-]
店舗(神奈川県)	飲食関連事業	店舗設備	4店舗	22,588	12,075	-	-	34,664	12 [82]
店舗(愛知県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	4 [13]
店舗(岐阜県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	8 [28]
店舗(兵庫県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	6,888	2,205	-	-	9,093	2 [10]
店舗(広島県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	5,029	2,890	-	-	7,920	3 [5]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、内装工事、寿司ロボットその他の厨房設備、寿司コンベアであります。
3. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者（パート・アルバイト等）の平成23年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
株式会社ビッグパワー	店舗 (岡山県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	- [-]
株式会社ビッグパワー	店舗 (広島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	- [-]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	飲食関連事業	店舗設備	1店舗	42,727	1,419	-	-	44,147	6 [33]

- (注) 1. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、外装工事、内装工事であります。  
2. 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成23年2月28日現在の人員を外数で記載しております。  
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画(当連結会計年度の末日の翌日から平成23年4月15日までに決定した計画を含む。)は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・川崎東田町店	神奈川県川崎市川崎区	鮮魚事業	店舗設備	754	-	自己資金	平成23年3月	平成23年3月
当社・姫路店	兵庫県姫路市	鮮魚事業	店舗設備	16,336	-	自己資金	平成23年3月	平成23年3月
当社・アトレ亀戸店	東京都江東区	鮮魚事業	店舗設備	5,254	-	自己資金	平成23年5月	平成23年5月
当社・水戸南口店	茨城県水戸市	鮮魚事業	店舗設備	15,962	-	自己資金	平成23年5月	平成23年5月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	内容	閉店月	平成23年2月末 帳簿価額 (千円)(注1)
当社・京急屏風浦店	神奈川県横浜市磯子区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成23年3月	100

- (注) 1. 平成23年2月末帳簿価額は、店舗設備の帳簿価額(売却予定価額)であります。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	12,779,280	12,779,280	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月27日(注)	1,200,000	12,779,280	192,000	941,031	190,800	1,029,015

(注) 有償第三者割当(割当先 DEF 2号投資事業有限責任組合に1,200千株全株式割当、発行価格319円、資本組入額160円)

#### (6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
個人以外					個人				
株主数(人)	-	5	10	35	3	1	4,193	4,247	-
所有株式数 (単元)	-	1,419	142	8,484	19	2	15,479	25,545	6,780
所有株式数の 割合(%)	-	5.55	0.56	33.21	0.07	0.01	60.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,139株は、「個人その他」に18単元および「単元未満株式の状況」に139株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## (7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,961	15.34
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	493	3.85
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	420	3.29
河西 壽光	千葉県船橋市	280	2.19
福田 次起	神奈川県横須賀市	172	1.34
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい13-1-1	144	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
小林 隆	和歌山県日高郡日高川町	63	0.49
計	-	8,601	67.30

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,763,500	25,527	-
単元未満株式	普通株式 6,780	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,527	-

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	9,000	-	9,000	0.07
計	-	9,000	-	9,000	0.07

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	480	71,320
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,139	-	9,139	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当および中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金については、店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金に活用していく方針であります。

しかしながら当事業年度に係る配当については、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	449	467	222	209	180
最低(円)	165	142	95	103	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	148	143	127	115	103	100
最低(円)	134	120	110	103	97	90

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	有吉 喜文	昭和23年 1月23日生	平成2年11月 株式会社魚喜水産（現当社）設立 代表取締役 平成4年2月 有限会社湘南魚喜（現有限会社フォー・エム）設立 代表取締役（現任） 平成18年5月 当社代表取締役社長退任 平成18年6月 当社名誉会長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社代表取締役社長執行役員社長東日本統括事業部長 平成22年9月 当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注) 4	1,961
取締役	専務執行役員 本社部門統括	福田 次起	昭和31年 7月20日生	昭和60年4月 有限会社魚喜水産入社 平成2年11月 当社取締役 平成7年9月 当社常務取締役 平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成13年5月 株式会社本郷志乃田取締役 平成18年5月 当社常務取締役 平成18年5月 株式会社ビッグパワー代表取締役（現任） 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役専務執行役員本社業務担当 平成22年3月 当社取締役専務執行役員本社業務担当兼関東飲食事業部長 平成22年5月 当社取締役専務執行役員関東飲食事業部長 平成22年9月 当社取締役専務執行役員東日本第2統括事業部長兼関東第5事業部長 平成23年3月 当社取締役専務執行役員本社部門統括（現任）	(注) 4 (注) 6	172
取締役	常務執行役員 中部日本統括 事業部長	山口 延幸	昭和34年 1月17日生	昭和61年1月 株式会社醍醐荘入社 平成4年3月 当社入社 平成16年3月 当社執行役員 平成19年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員中部日本統括事業部長（現任）	(注) 4	12
取締役	常務執行役員 西日本統括事 業部長	大島 正	昭和38年 7月28日生	昭和59年3月 有限会社阪神髭定入社 平成6年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員中四国エリアマネージャー 平成21年3月 当社執行役員西日本統括事業部長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員西日本統括事業部長（現任）	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		井上 重樹	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年10月 浜銀総合管理株式会社代表取締役 平成13年9月 浜銀モーゲージサービス株式会社代表取締役 平成15年4月 株式会社アイレックス取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役(常勤)		野崎 弘	昭和27年11月21日生	昭和50年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年10月 同行洋光台支店長 平成14年2月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員人事総務部長 平成21年3月 当社執行役員人事総務部担当 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社取締役常務執行役員管理部門担当兼内部統制担当 平成22年5月 当社取締役常務執行役員内部統制担当 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		堀之内建二	昭和17年12月2日生	平成10年7月 武蔵野税務署長 平成11年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年5月 当社監査役(現任) 平成20年6月 中小企業債権回収株式会社監査役(現任)	(注)5	6
計						2,195

- (注) 1. 監査役井上重樹および監査役堀之内建二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。  
3. 当社では、業務執行の強化と責任を明確にすることにより取締役会の意思決定を迅速化し監督機能を強化して経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は以下の4名であります。  
(取締役を兼務する執行役員：4名)  
執行役員社長 有吉喜文、専務執行役員 福田次起、常務執行役員 山口延幸、同 大島正  
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 取締役福田次起は代表取締役社長有吉喜文の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」であります。これを上場企業として実践するためには、ステークホルダーの皆様、すなわち株主の皆様、お客様、お取引先、従業員その他の皆様から信頼していただくことが必要不可欠である、と当社は強く認識しております。

そのために当社は、コーポレート・ガバナンスの充実および強化を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、誠実かつ継続的に実行しております。第一に、経営の透明性を確保することで、従業員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を構築・維持させます。第二に、コンプライアンス遵守の経営をすることで、株主の負託に応える健全な事業展開をいたします。第三に、経営環境の変化に対し迅速な対応をすることで、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をいつもお届けいたします。これらにより、公正な経営を貫き、社会の発展へ貢献いたします。

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスをさらに促進して参ります。

#### 企業統治の体制

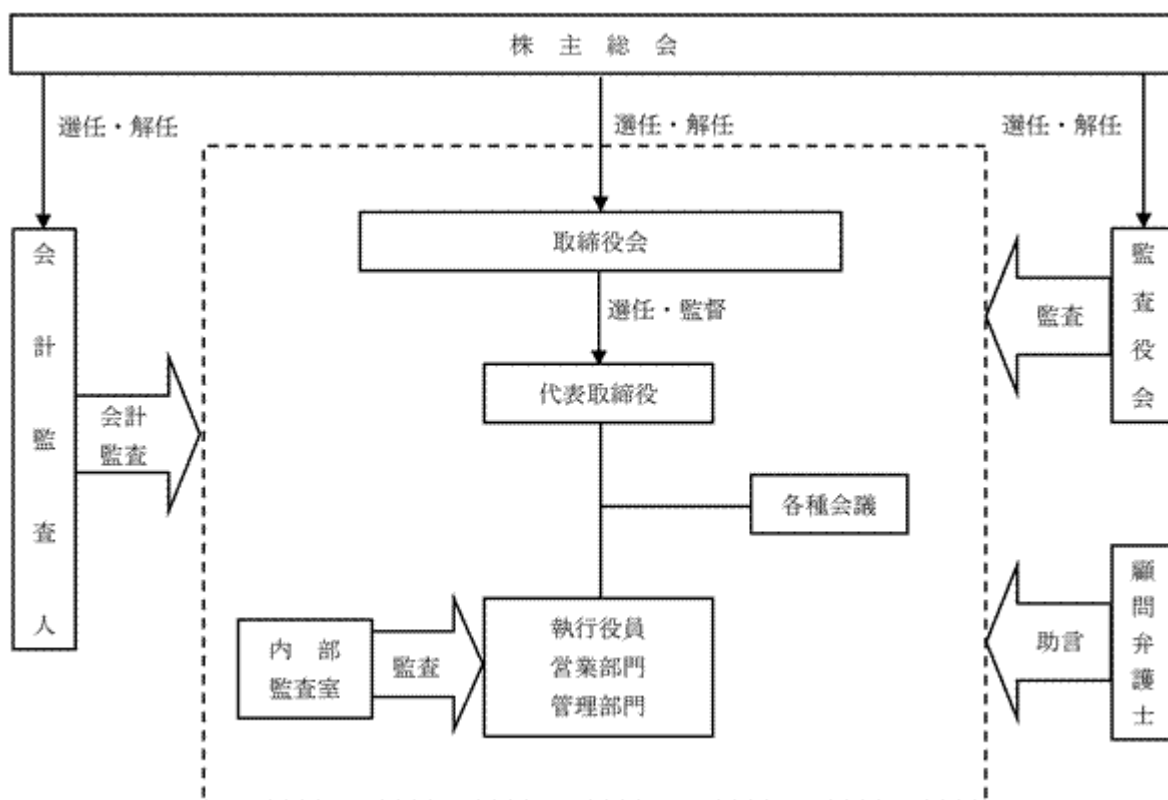
##### (企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社であります。会社法で求められる機関のほか、内部監査室を設置しております。

業務執行の決定については、法令および当社職務権限規程に基づいて、取締役会または代表取締役を含む各取締役がそれぞれの権限に応じて決定しております。業務執行については、その決定に基づいて各取締役がそれぞれの役割を明確にして執行しています。これにより、取締役が決定責任および執行責任を負う体制としております。

代表取締役を含む取締役の職務執行の監視監督については、取締役会、他の取締役、監査役および監査役会が担っております。取締役会および取締役は、各取締役からその職務執行状況の報告を受けております。監査役会を構成する各監査役は、毎月の定例取締役会その他の重要な会議に出席して、決議案の内容を監査し、また各取締役からその職務執行状況および事業の報告を受けております。報告は必要に応じて随時にも受けております。取締役会は、毎月1回定例で開催されるほか必要に応じて開催され、各取締役が出席しています。

##### (会社の機関の内容(模式図))



(当該体制を採用する理由)

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づいて、内部統制システムについての基本的な考え方とその整備につき取締役会で決議しております。この決議内容は適宜見直しを行っております。現在の決議内容は以下のとおりであります。

(注：以下にいう「社員」は、使用人を意味しております。)

( ) 取締役・使用人の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会規則、職務権限規程等を制定し、それらに規定された職務分掌および権限に基づいて業務運営を行う。

イ．当社の取締役および社員が企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値観および具体的な行動指針を示した企業行動指針憲章、社員の行動規範をはじめとするコンプライアンスに関連した企業倫理委員会規程を制定し遵守する。

ロ．企業倫理委員会に係る社内体制として、企業倫理委員会責任者（代表取締役社長）、企業倫理委員会担当役員および企業倫理委員会関連業務事務局を配置する。

ハ．職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制の確立を図る。

ニ．取締役、管理職社員、一般社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。

ホ．代表取締役は、内部監査室を直轄する。内部監査室は、代表取締役の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。

ヘ．当社の役員、社員等のほか、派遣社員、下請会社または委託先会社の役職員が、当社が定める通報先に対して、当社または当社の関連事業に従事する場合における当社の役職員による法令ならびに当社が定める規定等に違反する行為または違反する恐れのある行為について、通報、報告または相談するための内部通報規程を設ける。

( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ．代表取締役は、取締役、使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

ロ．当社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保管し、管理する。

(イ) 株主総会議事録

(ロ) 取締役会議事録

(ハ) 監査役会議事録

(ニ) 各計算書類等

(ホ) 経営審議会議事録

(ヘ) 経営報告会議事録

(ト) その他取締役会の決定により、重要とする書類等

ハ．取締役および監査役は、常時上記ロ．における文書等を閲覧できる。

( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、当社の信用の失墜等および当社の債権保全等の損失の危険の管理に関する規程および体制を設け、当社における企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）が中心となって、損失危険管理規程の運営、管理をすることを基本とする。

ロ．当社は、企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）の他に別途、損失危険管理担当取締役を設ける。

ハ．取締役会は、損失危険管理規程に基づき、損失危険等の重要な情報の適時開示を実施するための基準策定をする。

ニ．委員長である代表取締役社長および担当取締役は、重大な不正等の事件等が発生したときは、ただちに取締役会に報告する。



- ( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会を定例的に毎月開催し、必要あるときは適宜臨時に開催することで、重要な事項について審議および決定し、また重要な報告事項があれば報告することで職務の執行の効率化を図る。
  - ロ．事業の運営において、中期経営計画および事業年度予算を策定し、全社ベースに落とし込みを図り、定例取締役会において、その進捗状況および結果を検証し、各事業部ならびに各部署にその施策等の指示を通達する。
  - ハ．迅速かつ的確な経営判断および経営指針を敏速に伝達するために定例取締役会の終了後に取締役ならびに各統括事業部、各部署責任者を構成員として経営報告会を開催し、必要あるときは随時開催して、経営課題の検討および報告をする。
- ( )当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社および子会社の各々が業務の適正を確保するための体制を構築することを基本と考え、その上で当社が適切な子会社管理および支援等を実施することにより、当社および子会社から成り立つ企業集団における業務の適正化を図る。
  - ロ．当社経理部において、子会社および関連会社の業績面を管理し、経営ならびに業務面については、当社代表取締役社長が管理し、適正を確保する。
  - ハ．当社および子会社の取締役は、中期経営計画ならびに事業年度予算に基づき、企業集団全体および関連会社の予実管理をする。
  - ニ．企業集団全体に大きく影響を及ぼす重要な事実または事項については、当社代表取締役社長と子会社経営陣とが随時情報交換し、決定する。
  - ホ．企業集団全体の業務の円滑化を図るため、当社内部監査室による内部監査を実施する。
- ( )監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき社員はいないが、今後、監査役よりその社員を置くことの求めがあった場合、必要に応じて監査役補助社員を置くこととし、監査役補助社員は、取締役の指揮命令に属さない。
- ( )監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役は、監査役補助社員の人事異動について、人事総務部長より事前に報告を受け、必要に応じて理由を付してその変更を申し入れることができる。
  - ロ．取締役および社員は、監査役補助社員の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害してはならないものとする。
  - ハ．監査役補助社員の賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会で決定する。
- ( )取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役および社員は、法令に違反する事実および会社に著しい損害を与える恐れのある事実を知見したときは、監査役に対し即時当該事実関係の報告をする。
  - ロ．取締役および社員は、監査役より業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、即時報告をする。
- ( )その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．代表取締役社長は、監査役と定期的に経営方針、当社が抱える問題点等また、監査上の諸問題等についての意見交換の場を持つ体制をとる。
  - ロ．監査役は、社内における重要な会議またはミーティング等に出席することができる。
- (リスク管理体制の整備の状況)
- 当社は、重要な法律上の問題およびコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施する体制を整備しております。
- また、鮮魚小売業および飲食業を営む当社は、食品衛生に関するコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備および運用を特に重視しております。当該事項については、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時行うとともに、内部監査室が監査しています。これにより、食品衛生法、農林物資の規格化および品質表示の適正化に関する法律（いわゆるJAS法）その他の法令を遵守し、食品衛生に関するリスクを回避する体制を整備しております。

#### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会における定款変更決議により、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）に関する規定に基づき会社法第427条第1項（責任限定契約）に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。しかしながら、現在のところ当社と各社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

また、当該定款に基づき当社と会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。  
( ) 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査受嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、2,000万円または監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査受嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれが高い額をもって、監査受嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。( ) 監査受嘱者の行為が( )の要件を充足するか否かについては、監査受嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、主に業務の適法性、妥当性、効率性および内部統制の有効性についての内部監査を実施しております。

監査役は、取締役の職務執行の監査その他の業務監査および会計監査を実施するとともに、互いに情報交換および意見交換を行っております。その3名のうち2名が社外監査役であり、また常勤監査役が2名であります。この体制で、監査役の独立性を高め、かつ取締役の職務執行を常時監視監督できる仕組みを維持しております。これにより、監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能を強化しております。

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査役の職務の執行に関する事項を決定し各監査役の役割分担を容易にするとともに、監査役が互いに情報交換および意見交換を行う場のひとつとして機能しております。これにより、組織的、効率的な監査が可能となっております。また、監査役会は、監査意見を形成し監査報告を作成しております。

監査役と内部監査室は、月1回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況および監査結果について情報交換および意見交換を行っております。監査の実施内容の重なる内部監査室との連携を充実させることにより、主に業務監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

監査役と会計監査人は、年4回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況および監査結果について情報交換および意見交換を行っております。会計に関する専門的知見を有する会計監査人との連携を充実させることにより、会計監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

なお、常勤監査役井上重樹氏は、株式会社横浜銀行子会社2社の経営の経験もあり、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。常勤監査役野崎弘氏は、金融機関における長年の経験と、コーポレート・ガバナンス、内部統制ほか管理部門全般に関する豊富な知見を有しており、平成21年5月からは当社取締役でありました。監査役堀之内建二氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関し豊富な経験と幅広い見識を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。会計監査人の職務を執行した公認会計士は、同法人に所属する吉野保則（監査年数5年）、鈴木義則（監査年数4年）、大和哲夫（監査年数5年）であり、また、会計監査人の職務執行に係る補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。当社は、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

## 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役井上重樹氏は当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役堀之内建二氏は当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役2名は専門の見地から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	97	97	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	16	16	-	-	-	3

なお、当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はありません。

### ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

### イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額 5銘柄 59,589千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

### ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	44,000	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	11,408	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	381	取引関係の維持強化

## 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

## 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	2,960	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	2,960	22,000	-

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する全般的な助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)および当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)および当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容およびその変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230,731	827,611
売掛金	760,474	648,037
商品	74,355	80,117
貯蔵品	10,249	12,255
その他	178,863	195,423
貸倒引当金	767	617
流動資産合計	2,253,907	1,762,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,370	696,148
減価償却累計額	647,760	509,647
建物及び構築物(純額)	250,609	186,500
工具、器具及び備品	1,260,271	1,111,107
減価償却累計額	1,113,081	988,440
工具、器具及び備品(純額)	147,189	122,666
土地	389	389
リース資産	18,335	20,835
減価償却累計額	1,569	5,361
リース資産(純額)	16,765	15,473
建設仮勘定	4,264	-
有形固定資産合計	419,218	325,030
無形固定資産		
リース資産	36,145	36,297
その他	27,532	24,099
無形固定資産合計	63,677	60,397
投資その他の資産		
投資有価証券	61,830	59,596
敷金及び保証金	636,829	543,781
その他	29,871	26,170
投資その他の資産合計	728,531	629,547
固定資産合計	1,211,428	1,014,975
資産合計	3,465,335	2,777,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	950,717	552,506
短期借入金	450,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	11,489	13,965
未払金	186,300	164,341
未払法人税等	42,746	47,361
賞与引当金	36,671	25,740
その他	256,033	196,567
流動負債合計	2,125,958	1,892,483
固定負債		
長期借入金	532,000	340,000
リース債務	44,768	41,654
長期預り保証金	165,549	147,997
繰延税金負債	1,248	741
負ののれん	6,546	5,818
固定負債合計	750,112	536,212
負債合計	2,876,071	2,428,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,377,322	1,616,659
自己株式	5,298	5,369
株主資本合計	587,425	348,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,093
評価・換算差額等合計	1,838	1,093
純資産合計	589,264	349,110
負債純資産合計	3,465,335	2,777,805

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	15,334,781	15,423,044
売上原価	8,842,840	9,102,227
売上総利益	6,491,941	6,320,816
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,481,528	<sup>1</sup> 6,471,992
営業利益又は営業損失( )	10,412	151,176
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	1,600	1,650
受取手数料	10,914	8,085
違約金収入	-	2,400
負ののれん償却額	727	727
その他	3,028	2,248
営業外収益合計	16,285	15,142
営業外費用		
支払利息	38,144	35,694
その他	2,434	1,198
営業外費用合計	40,578	36,893
経常損失( )	13,880	172,926
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 95	<sup>2</sup> 1,000
投資有価証券売却益	656	-
貸倒引当金戻入額	-	150
受取和解金	-	51,077
受取補償金	-	9,647
特別利益合計	751	61,875
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 8,171
固定資産除却損	<sup>3</sup> 13,560	<sup>4</sup> 12,219
店舗閉鎖損失	<sup>4</sup> 15,219	<sup>5</sup> 16,482
減損損失	<sup>5</sup> 15,562	<sup>6</sup> 52,199
その他	800	-
特別損失合計	45,142	89,072
税金等調整前当期純損失( )	58,271	200,123
法人税、住民税及び事業税	34,167	39,213
法人税等合計	34,167	39,213
当期純損失( )	92,438	239,336



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,284,883	1,377,322
当期変動額		
当期純損失( )	92,438	239,336
当期変動額合計	92,438	239,336
当期末残高	1,377,322	1,616,659
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,194	5,298
当期変動額		
自己株式の取得	104	71
当期変動額合計	104	71
当期末残高	5,298	5,369
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	679,968	587,425
当期変動額		
当期純損失( )	92,438	239,336
自己株式の取得	104	71
当期変動額合計	92,542	239,407
当期末残高	587,425	348,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	745
当期変動額合計	3,118	745
当期末残高	1,838	1,093
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	745
当期変動額合計	3,118	745
当期末残高	1,838	1,093
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	678,688	589,264
当期変動額		
当期純損失（ ）	92,438	239,336
自己株式の取得	104	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,118	745
当期変動額合計	89,424	240,153
当期末残高	589,264	349,110

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	58,271	200,123
減価償却費	143,821	143,787
減損損失	15,562	52,199
負ののれん償却額	727	727
貸倒引当金の増減額( は減少)	96	150
賞与引当金の増減額( は減少)	8,337	10,930
受取利息及び受取配当金	1,616	1,682
支払利息	38,144	35,694
固定資産売却損益( は益)	95	7,171
固定資産除却損	13,560	12,219
店舗閉鎖損失	15,219	16,482
違約金収入	-	2,400
受取和解金	-	51,077
受取補償金	-	9,647
投資有価証券売却損益( は益)	656	-
売上債権の増減額( は増加)	73,319	112,437
たな卸資産の増減額( は増加)	5,004	7,768
その他の資産の増減額( は増加)	28,052	22,561
仕入債務の増減額( は減少)	92,308	398,211
その他の負債の増減額( は減少)	33,058	80,640
未払消費税等の増減額( は減少)	6,040	1,961
その他	1,744	982
小計	144,041	361,785
利息及び配当金の受取額	1,616	1,682
受取和解金の受取額	-	53,827
利息の支払額	38,440	35,015
法人税等の支払額	46,745	34,394
その他	-	9,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,471	366,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	104,737	133,936
有形固定資産の売却による収入	-	1,662
無形固定資産の取得による支出	10,153	2,865
敷金及び保証金の回収による収入	49,734	120,318
敷金及び保証金の差入による支出	7,446	44,267
預り保証金の受入による収入	1,200	-
預り保証金の返還による支出	17,252	17,293
投資有価証券の売却による収入	1,270	-
貸付けによる支出	4,407	3,038
貸付金の回収による収入	3,411	3,380
その他	-	6,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,381	82,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	192,000	192,000
自己株式の取得による支出	104	71
リース債務の返済による支出	3,801	12,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,905	45,907
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,815	403,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,546	1,230,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,731	827,611

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産            商品            本部商材            移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)            店舗商材            最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)            ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。            貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 3～47年            工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(ロ) たな卸資産            商品            本部商材            同左</p> <p>店舗商材            最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品            同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、本部商材は主として移動平均法による原価法、店舗商材は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、本部商材は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、また、店舗商材は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品のうち、店舗における本部商材の評価基準および評価方法については、従来、倉庫からの最終払出原価によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗WEBシステムの導入を契機として、店舗における本部商材についても移動平均法による評価額の算出が可能になったことに伴い、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品」および「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は77,773千円、「貯蔵品」は11,835千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで費目別に区分掲記しておりました販売費及び一般管理費は、EDINETでのXBRL導入に伴い連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,430,313千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,040</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,955,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,932,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,481,528</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券運用損益」(当連結会計年度944千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	店舗使用料	1,430,313千円	役員報酬	127,040	給料及び手当	2,955,052	賞与引当金繰入額	36,671	その他	1,932,451	販売費及び一般管理費合計	6,481,528	
店舗使用料	1,430,313千円												
役員報酬	127,040												
給料及び手当	2,955,052												
賞与引当金繰入額	36,671												
その他	1,932,451												
販売費及び一般管理費合計	6,481,528												

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	350,000	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	250,000
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	450,000												
差引額	350,000												
当座貸越極度額	750,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	250,000												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,430,313千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,955,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,671</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,560</td> </tr> </table> <p>4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">魚喜</td> <td style="width: 50%;">6店舗計</td> <td style="text-align: right;">15,219千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,562千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物7,969千円、工具、器具及び備品7,153千円、その他(無形固定資産)139千円、その他(投資その他の資産)300千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.306%で割り引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,430,313千円	給料及び手当	2,955,052	賞与引当金繰入額	36,671	工具、器具及び備品	95千円	建物及び構築物	9,938千円	工具、器具及び備品	3,622	計	13,560	魚喜	6店舗計	15,219千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 2店舗	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,408,626千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,979,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,740</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,171</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,219</td> </tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">魚喜</td> <td style="width: 50%;">16店舗計</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>関東地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,199千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物33,808千円、工具、器具及び備品11,020千円、その他(無形固定資産)417千円、その他(投資その他の資産)6,952千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.803%で割り引いて算定しております。</p>	店舗使用料	1,408,626千円	給料及び手当	2,979,677	賞与引当金繰入額	25,740	建物及び構築物	40千円	工具、器具及び備品	959	計	1,000	建物及び構築物	8,131千円	工具、器具及び備品	39	計	8,171	建物及び構築物	5,098千円	工具、器具及び備品	7,121	計	12,219	魚喜	16店舗計	16,482千円	用途	種類	地域	店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗	東海地区 1店舗	中京地区 4店舗	関西地区 2店舗	中四国地区 1店舗
店舗使用料	1,430,313千円																																																												
給料及び手当	2,955,052																																																												
賞与引当金繰入額	36,671																																																												
工具、器具及び備品	95千円																																																												
建物及び構築物	9,938千円																																																												
工具、器具及び備品	3,622																																																												
計	13,560																																																												
魚喜	6店舗計	15,219千円																																																											
用途	種類	地域																																																											
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 2店舗																																																											
店舗使用料	1,408,626千円																																																												
給料及び手当	2,979,677																																																												
賞与引当金繰入額	25,740																																																												
建物及び構築物	40千円																																																												
工具、器具及び備品	959																																																												
計	1,000																																																												
建物及び構築物	8,131千円																																																												
工具、器具及び備品	39																																																												
計	8,171																																																												
建物及び構築物	5,098千円																																																												
工具、器具及び備品	7,121																																																												
計	12,219																																																												
魚喜	16店舗計	16,482千円																																																											
用途	種類	地域																																																											
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区 8店舗																																																											
		東海地区 1店舗																																																											
		中京地区 4店舗																																																											
		関西地区 2店舗																																																											
		中四国地区 1店舗																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	-	12,779
合計	12,779	-	-	12,779
自己株式				
普通株式	8	0	-	9
合計	8	0	-	9

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,230,731千円	現金及び預金勘定 827,611千円
現金及び現金同等物 1,230,731	現金及び現金同等物 827,611

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステムおよび全社ネットワーク用パソコン(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202	合計	3,038	1,835	1,202	1年内	598千円	1年超	1,462	合計	2,060	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	900	支払利息相当額	120	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコンおよびサーバー(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 店舗WEBシステムおよび会計システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	2,403	634	合計	3,038	2,403	634	1年内	629千円	1年超	832	合計	1,462	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	90
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202																																														
合計	3,038	1,835	1,202																																														
1年内	598千円																																																
1年超	1,462																																																
合計	2,060																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	900																																																
支払利息相当額	120																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,403	634																																														
合計	3,038	2,403	634																																														
1年内	629千円																																																
1年超	832																																																
合計	1,462																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	568																																																
支払利息相当額	90																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針です。

なお、デリバティブ取引については、全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されています。

買掛金は、全てが、1ヶ月以内に支払期日が到来します。

未払金は、ほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来します。

借入金の用途は運転資金(短期)および設備投資資金(長期)であり、長期借入金は金利の変動リスクに晒されています。償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、適宜回収懸念の早期把握に努めています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価や発行体の財政状態を把握し管理しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価	差額
(1)現金及び預金	827,611	827,611	-
(2)売掛金	648,037	648,037	-
(3)投資有価証券	55,789	55,789	-
(4)敷金及び保証金	543,781	511,233	32,547
(5)買掛金	(552,506)	(552,506)	-
(6)短期借入金	(700,000)	(700,000)	-
(7)未払金	(164,341)	(164,341)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(532,000)	(532,000)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいて算定した価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定してしております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

短期間で市場金利が反映される変動金利のため、時価は帳簿価格にほぼ等しいところから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	3,807
長期預り保証金	147,997

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	823,583	-	-	-
売掛金	648,037	-	-	-
敷金及び保証金	112,452	117,376	313,951	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,817	44,889	5,071
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,817	44,889	5,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,136	12,152	1,984
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,136	12,152	1,984
合計		53,953	57,041	3,087

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,270	656	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,800
出資金(投資事業有限責任組合)	989

当連結会計年度(平成23年2月28日)

有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,381	39,817	4,563
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,381	39,817	4,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,408	14,136	2,728
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,408	14,136	2,728
合計		55,789	53,953	1,835

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,800千円)および投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 7千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,782</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,923</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">856,866</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,442</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,642	未払費用	5,137	賞与引当金	14,782	店舗閉鎖損失	3,125	減損損失	51,923	繰越欠損金	856,866	会員権評価損	3,638	その他	1,324	繰延税金資産小計	941,442	評価性引当額	941,442	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,248	繰延税金負債計	1,248	繰延税金資産(負債)の純額	1,248		(千円)	固定負債 繰延税金負債	1,248	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,421</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,392</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,335</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">749,241</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,885	未払費用	5,421	賞与引当金	10,392	店舗閉鎖損失	311	減損損失	51,335	繰越欠損金	749,241	会員権評価損	4,002	その他	1,599	繰延税金資産小計	827,189	評価性引当額	827,189	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	741	繰延税金負債計	741	繰延税金資産(負債)の純額	741		(千円)	固定負債 繰延税金負債	741
繰延税金資産	(千円)																																																																								
未払事業税等	4,642																																																																								
未払費用	5,137																																																																								
賞与引当金	14,782																																																																								
店舗閉鎖損失	3,125																																																																								
減損損失	51,923																																																																								
繰越欠損金	856,866																																																																								
会員権評価損	3,638																																																																								
その他	1,324																																																																								
繰延税金資産小計	941,442																																																																								
評価性引当額	941,442																																																																								
繰延税金資産計																																																																									
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,248																																																																								
繰延税金負債計	1,248																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,248																																																																								
	(千円)																																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,248																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
未払事業税等	4,885																																																																								
未払費用	5,421																																																																								
賞与引当金	10,392																																																																								
店舗閉鎖損失	311																																																																								
減損損失	51,335																																																																								
繰越欠損金	749,241																																																																								
会員権評価損	4,002																																																																								
その他	1,599																																																																								
繰延税金資産小計	827,189																																																																								
評価性引当額	827,189																																																																								
繰延税金資産計																																																																									
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	741																																																																								
繰延税金負債計	741																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	741																																																																								
	(千円)																																																																								
固定負債 繰延税金負債	741																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,879,902	1,454,879	15,334,781	-	15,334,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,283	29,283	(29,283)	-
計	13,879,902	1,484,162	15,364,065	(29,283)	15,334,781
営業費用	13,466,639	1,301,416	14,768,055	556,313	15,324,369
営業利益	413,262	182,746	596,009	(585,596)	10,412
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,522,636	810,115	2,332,752	1,132,583	3,465,335
減価償却費	90,588	42,701	133,289	10,532	143,821
減損損失	8,827	6,734	15,562	-	15,562
資本的支出	146,771	31,364	178,136	9,889	188,026

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業...回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は589,196千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,329,325千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2. リース取引に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。



	当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）				
	鮮魚事業 （千円）	飲食関連事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,970,928	1,452,115	15,423,044	-	15,423,044
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,399	17,399	(17,399)	-
計	13,970,928	1,469,514	15,440,443	(17,399)	15,423,044
営業費用	13,768,565	1,319,842	15,088,408	485,812	15,574,220
営業利益又は営業損失（ ）	202,363	149,672	352,035	(503,211)	151,176
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,252,602	680,548	1,933,150	844,655	2,777,805
減価償却費	102,262	32,848	135,110	8,676	143,787
減損損失	37,067	15,131	52,199	-	52,199
資本的支出	133,206	63,775	196,982	5,760	202,742

（注）1．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2．各事業の主な商品

- （1）鮮魚事業.....ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック  
（2）飲食関連事業...回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は509,924千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は923,222千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5．減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6．会計方針の変更

（たな卸資産の評価基準及び評価方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準および評価方法を変更しております。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）および当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）および当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）		当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	
1株当たり純資産額	46.14円	1株当たり純資産額	27.34円
1株当たり当期純損失金額	7.24円	1株当たり当期純損失金額	18.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
当期純損失（千円）	92,438	239,336
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	92,438	239,336
期中平均株式数（株）	12,770,722	12,770,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	700,000	2.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,000	192,000	3.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,489	13,965	2.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	532,000	340,000	3.60	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,768	41,654	2.85	平成26年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,230,258	1,287,619	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(共に1年以内に返済予定のものを除く。)の当連結会計年度末日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,000	148,000	-	-
リース債務	14,346	14,739	10,756	1,811

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	3,879,591	3,633,893	3,587,052	4,322,507
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	40,202	167,379	125,352	132,810
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	48,835	176,045	133,952	119,496
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.82	13.79	10.49	9.36

(注) 鮮魚小売業界においては、消費者の購買意欲が夏場に減退し冬場に高まる傾向にあります。当社グループの業績も、こうした季節的変動要因の影響を受けております。とりわけ12月は例年、年末にかけて消費者需要が高まり購入単価も上昇いたします。そのため、当社グループの売上高および利益は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,143,619	731,545
売掛金	1 790,410	1 666,595
商品	73,775	79,239
貯蔵品	10,249	12,255
前払費用	25,498	33,085
未収入金	63,308	105,224
その他	21,766	14,131
貸倒引当金	700	610
流動資産合計	2,127,928	1,641,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,078	620,576
減価償却累計額	621,427	476,841
建物(純額)	217,650	143,735
構築物	483	483
減価償却累計額	438	445
構築物(純額)	44	37
工具、器具及び備品	1,217,200	1,083,424
減価償却累計額	1,072,648	962,176
工具、器具及び備品(純額)	144,552	121,247
土地	389	389
リース資産	18,335	20,835
減価償却累計額	1,569	5,361
リース資産(純額)	16,765	15,473
建設仮勘定	4,264	-
有形固定資産合計	383,667	280,883
無形固定資産		
ソフトウェア	11,947	9,458
リース資産	36,145	36,297
電話加入権	13,928	13,511
無形固定資産合計	62,021	59,267
投資その他の資産		
投資有価証券	61,830	59,596
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	120,000	-
長期前払費用	9,561	6,760
敷金及び保証金	1 439,465	1 387,386
その他	20,310	19,410
貸倒引当金	9,501	-
投資その他の資産合計	641,666	473,152
固定資産合計	1,087,354	813,303
資産合計	3,215,283	2,454,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	949,653	551,742
短期借入金	450,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	11,489	13,965
未払金	188,287	164,044
未払費用	98,300	73,690
未払法人税等	42,566	47,181
未払消費税等	23,701	25,799
預り金	46,367	18,346
賞与引当金	36,238	25,595
流動負債合計	2,038,604	1,812,365
固定負債		
長期借入金	532,000	340,000
リース債務	44,768	41,654
繰延税金負債	1,248	741
その他	2,851	2,592
固定負債合計	580,868	384,988
負債合計	2,619,473	2,197,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,384,776	1,722,352
利益剰余金合計	1,370,776	1,708,352
自己株式	5,298	5,369
株主資本合計	593,971	256,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,838	1,093
評価・換算差額等合計	1,838	1,093
純資産合計	595,810	257,417
負債純資産合計	3,215,283	2,454,771

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	15,036,174	15,189,265
売上原価		
商品期首たな卸高	77,188	73,775
当期商品仕入高	8,692,455	9,006,220
合計	8,769,643	9,079,995
商品期末たな卸高	73,775	79,239
商品売上原価	8,695,867	9,000,756
売上総利益	6,340,307	6,188,509
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,457,381	<sub>1</sub> 6,450,176
営業損失( )	117,074	261,667
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 3,339	<sub>2</sub> 2,126
受取配当金	1,600	1,650
受取手数料	<sub>2</sub> 5,132	<sub>2</sub> 9,481
違約金収入	-	2,400
その他	2,878	1,692
営業外収益合計	12,950	17,351
営業外費用		
支払利息	38,144	35,694
その他	2,419	1,197
営業外費用合計	40,564	36,891
経常損失( )	144,688	281,208
特別利益		
固定資産売却益	<sub>3</sub> 95	<sub>3</sub> 1,000
貸倒引当金戻入額	129,837	9,591
受取和解金	-	51,077
受取補償金	-	9,547
その他	656	-
特別利益合計	130,588	71,217
特別損失		
固定資産売却損	-	<sub>4</sub> 8,171
固定資産除却損	<sub>4</sub> 13,497	<sub>5</sub> 11,699
店舗閉鎖損失	<sub>5</sub> 15,219	<sub>6</sub> 16,482
減損損失	<sub>6</sub> 15,562	<sub>7</sub> 52,199
その他	800	-
特別損失合計	45,079	88,551
税引前当期純損失( )	59,178	298,542
法人税、住民税及び事業税	33,987	39,033
法人税等合計	33,987	39,033
当期純損失( )	93,166	337,575

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	941,031	941,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	941,031	941,031
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,029,015	1,029,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,015	1,029,015
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,000	14,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,000	14,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,291,610	1,384,776
当期変動額		
当期純損失( )	93,166	337,575
当期変動額合計	93,166	337,575
当期末残高	1,384,776	1,722,352
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,277,610	1,370,776
当期変動額		
当期純損失( )	93,166	337,575
当期変動額合計	93,166	337,575
当期末残高	1,370,776	1,708,352
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,194	5,298
当期変動額		
自己株式の取得	104	71
当期変動額合計	104	71
当期末残高	5,298	5,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	687,241	593,971
当期変動額		
当期純損失( )	93,166	337,575
自己株式の取得	104	71
当期変動額合計	93,270	337,647
当期末残高	593,971	256,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,118	745
当期変動額合計	3,118	745
当期末残高	1,838	1,093
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,279	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,118	745
当期変動額合計	3,118	745
当期末残高	1,838	1,093
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	685,962	595,810
当期変動額		
当期純損失( )	93,166	337,575
自己株式の取得	104	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,118	745
当期変動額合計	90,151	338,393
当期末残高	595,810	257,417



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 本部商材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗商材 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 本部商材 同左  店舗商材 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 7～10年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、本部商材は主として移動平均法による原価法、店舗商材は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、本部商材は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、また、店舗商材は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品のうち、店舗における本部商材の評価基準および評価方法については、従来、倉庫からの最終払出原価によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗WEBシステムの導入を契機として、店舗における本部商材についても移動平均法による評価額の算出が可能になったことに伴い、より適切な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで費目別に区分掲記しておりました販売費及び一般管理費は、EDINETでのXBRL導入に伴い損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p>																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,445,518千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">127,040</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,932,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,238</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">388,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,406,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,457,381</td> </tr> </table>	店舗使用料	1,445,518千円	役員報酬	127,040	給料及び手当	2,932,552	賞与引当金繰入額	36,238	法定福利費	388,439	減価償却費	121,271	その他	1,406,322	販売費及び一般管理費合計	6,457,381	
店舗使用料	1,445,518千円																
役員報酬	127,040																
給料及び手当	2,932,552																
賞与引当金繰入額	36,238																
法定福利費	388,439																
減価償却費	121,271																
その他	1,406,322																
販売費及び一般管理費合計	6,457,381																

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)						
<p>1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,896千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">47,632</td> </tr> </table>		売掛金	30,896千円	敷金及び保証金	47,632		
売掛金	30,896千円						
敷金及び保証金	47,632						
<p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000</td> </tr> </table>		当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	350,000
当座貸越極度額	800,000千円						
借入実行残高	450,000						
差引額	350,000						
<p>1. 関係会社に対する主な資産(区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,875千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">43,160</td> </tr> </table>		売掛金	25,875千円	敷金及び保証金	43,160		
売掛金	25,875千円						
敷金及び保証金	43,160						
<p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table>		当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	250,000
当座貸越極度額	750,000千円						
借入実行残高	500,000						
差引額	250,000						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日 )																																																										
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>    主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,445,518千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,932,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,238</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">388,439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121,271</td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,328千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,497</td> </tr> </table> <p>5 . 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">6店舗計</td> <td style="text-align: right;">15,219千円</td> </tr> </table>	店舗使用料	1,445,518千円	給料及び手当	2,932,552	賞与引当金繰入額	36,238	法定福利費	388,439	減価償却費	121,271	受取利息	3,328千円	受取手数料	3,600	工具、器具及び備品	95千円	建物	9,938千円	工具、器具及び備品	3,559	計	13,497	6店舗計	15,219千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>    主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">1,424,100千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,951,037</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,595</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">412,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135,153</td> </tr> </table> <p>2 . 関係会社との取引に係る主な営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,107千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,171</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,005千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,699</td> </tr> </table> <p>6 . 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">16店舗計</td> <td style="text-align: right;">16,482千円</td> </tr> </table>	店舗使用料	1,424,100千円	給料及び手当	2,951,037	賞与引当金繰入額	25,595	法定福利費	412,689	減価償却費	135,153	受取利息	2,107千円	受取手数料	5,400	建物	40千円	工具、器具及び備品	959	計	1,000	建物	8,131千円	工具、器具及び備品	39	計	8,171	建物	5,005千円	工具、器具及び備品	6,693	計	11,699	16店舗計	16,482千円
店舗使用料	1,445,518千円																																																										
給料及び手当	2,932,552																																																										
賞与引当金繰入額	36,238																																																										
法定福利費	388,439																																																										
減価償却費	121,271																																																										
受取利息	3,328千円																																																										
受取手数料	3,600																																																										
工具、器具及び備品	95千円																																																										
建物	9,938千円																																																										
工具、器具及び備品	3,559																																																										
計	13,497																																																										
6店舗計	15,219千円																																																										
店舗使用料	1,424,100千円																																																										
給料及び手当	2,951,037																																																										
賞与引当金繰入額	25,595																																																										
法定福利費	412,689																																																										
減価償却費	135,153																																																										
受取利息	2,107千円																																																										
受取手数料	5,400																																																										
建物	40千円																																																										
工具、器具及び備品	959																																																										
計	1,000																																																										
建物	8,131千円																																																										
工具、器具及び備品	39																																																										
計	8,171																																																										
建物	5,005千円																																																										
工具、器具及び備品	6,693																																																										
計	11,699																																																										
16店舗計	16,482千円																																																										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																	
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗設備</td> <td>建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用</td> <td>関東地区 2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,562千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物7,969千円、工具、器具及び備品7,153千円、電話加入権139千円および長期前払費用300千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.306%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	地域	店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区 2店舗	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗設備</td> <td rowspan="5">建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用</td> <td>関東地区 8店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中京地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 2店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,199千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物33,808千円、工具、器具及び備品11,020千円、電話加入権417千円および長期前払費用6,952千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.803%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	地域	店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区 8店舗	東海地区 1店舗	中京地区 4店舗	関西地区 2店舗	中四国地区 1店舗
用途	種類	地域																	
店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区 2店舗																	
用途	種類	地域																	
店舗設備	建物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用	関東地区 8店舗																	
		東海地区 1店舗																	
		中京地区 4店舗																	
		関西地区 2店舗																	
		中四国地区 1店舗																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	8	0	-	9
合計	8	0	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステムおよび全社ネットワーク用パソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 店舗WEBシステム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202	合計	3,038	1,835	1,202	1年内	598千円	1年超	1,462	合計	2,060	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	900	支払利息相当額	120	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコンおよびサーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 店舗WEBシステムおよび会計システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,038</td> <td style="text-align: center;">2,403</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,038	2,403	634	合計	3,038	2,403	634	1年内	629千円	1年超	832	合計	1,462	支払リース料	689千円	減価償却費相当額	568	支払利息相当額	90
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	1,835	1,202																																														
合計	3,038	1,835	1,202																																														
1年内	598千円																																																
1年超	1,462																																																
合計	2,060																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	900																																																
支払利息相当額	120																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	3,038	2,403	634																																														
合計	3,038	2,403	634																																														
1年内	629千円																																																
1年超	832																																																
合計	1,462																																																
支払リース料	689千円																																																
減価償却費相当額	568																																																
支払利息相当額	90																																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,651</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,841</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,923</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">761,183</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,453</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">849,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,248</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,642	未払費用	5,137	賞与引当金	14,651	貸倒引当金	3,841	店舗閉鎖損失	3,125	減損損失	51,923	繰越欠損金	761,183	会員権評価損	3,638	その他	1,308	繰延税金資産小計	849,453	評価性引当額	849,453	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,248	繰延税金負債計	1,248	繰延税金資産(負債)の純額	1,248	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,348</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,335</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">685,953</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">763,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">741</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税等	4,885	未払費用	5,415	賞与引当金	10,348	店舗閉鎖損失	311	減損損失	51,335	繰越欠損金	685,953	会員権評価損	4,002	その他	1,599	繰延税金資産小計	763,850	評価性引当額	763,850	繰延税金資産計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	741	繰延税金負債計	741	繰延税金資産(負債)の純額	741
繰延税金資産	(千円)																																																																		
未払事業税等	4,642																																																																		
未払費用	5,137																																																																		
賞与引当金	14,651																																																																		
貸倒引当金	3,841																																																																		
店舗閉鎖損失	3,125																																																																		
減損損失	51,923																																																																		
繰越欠損金	761,183																																																																		
会員権評価損	3,638																																																																		
その他	1,308																																																																		
繰延税金資産小計	849,453																																																																		
評価性引当額	849,453																																																																		
繰延税金資産計																																																																			
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,248																																																																		
繰延税金負債計	1,248																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,248																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
未払事業税等	4,885																																																																		
未払費用	5,415																																																																		
賞与引当金	10,348																																																																		
店舗閉鎖損失	311																																																																		
減損損失	51,335																																																																		
繰越欠損金	685,953																																																																		
会員権評価損	4,002																																																																		
その他	1,599																																																																		
繰延税金資産小計	763,850																																																																		
評価性引当額	763,850																																																																		
繰延税金資産計																																																																			
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	741																																																																		
繰延税金負債計	741																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	741																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 46.65円	1株当たり純資産額 20.16円
1株当たり当期純損失金額 7.30円	1株当たり当期純損失金額 26.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純損失 (千円)	93,166	337,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	93,166	337,575
期中平均株式数 (株)	12,770,722	12,770,292

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	100,000	44,000
		株式会社オーエムツーネットワーク	24,800	11,408
		株式会社九州屋	10,000	3,800
		横浜魚類株式会社	1,000	381
		みなとみらいキャピタル株式会社	100	0
小計		135,900	59,589	
計		135,900	59,589	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みなとみらい壱号投資事業有限責任組合	5	7
計		5	7	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	839,078	60,991	279,493 (33,808)	620,576	476,841	49,647	143,735
構築物	483	-	-	483	445	7	37
工具、器具及び備品	1,217,200	59,895	193,671 (11,020)	1,083,424	962,176	64,692	121,247
土地	389	-	-	389	-	-	389
リース資産	18,335	2,500	-	20,835	5,361	3,792	15,473
建設仮勘定	4,264	-	4,264	-	-	-	-
有形固定資産計	2,079,751	123,387	477,430 (44,829)	1,725,708	1,444,825	118,139	280,883
無形固定資産							
ソフトウェア	26,852	2,760	2,633	26,978	17,520	5,248	9,458
リース資産	38,664	8,300	-	46,964	10,666	8,147	36,297
電話加入権	13,928	-	417 (417)	13,511	-	-	13,511
無形固定資産計	79,445	11,060	3,050 (417)	87,454	28,187	13,396	59,267
長期前払費用	21,933	6,803	15,452 (6,952)	13,284	6,523	2,652	6,760

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

新規出店に伴う店舗設備の増加

  飲食戸塚店他15店

54,901千円

(2) 工具、器具及び備品の増加

新規出店に伴う店舗設備の増加

  飲食戸塚店他15店

37,762

(3) リース資産の増加

財務会計システムおよびサーバーの導入

  有形固定資産

2,500

  無形固定資産

8,300

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の減少

物流センター閉鎖に伴う設備の除却

  関東物流センター

209,756千円

閉店に伴う店舗設備の除却

  多摩センター店他11店

50,986

(2) 工具、器具及び備品の減少

物流センター閉鎖に伴う設備の除却

  関東物流センター

16,508

閉店に伴う店舗設備の除却

  多摩センター店他11店

69,611

3. 当期減少額欄の( )内は、当期減損損失額を内数で記載しております。

4. ソフトウェア、リース資産(無形固定資産)ならびに長期前払費用の前期末残高および当期末残高の金額は、当該固定資産の償却期間が経過した後の償却累計額を控除した金額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,201	610	-	10,201	610
賞与引当金	36,238	25,595	36,238	-	25,595

(注) 1. 計上の理由および額の算定方法については、「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額のその他は、子会社の業績回復に伴う戻入9,501千円、洗替による戻入700千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,014
預金の種類	
当座預金	388,366
普通預金	338,138
別段預金	1,026
小計	727,531
合計	731,545

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸松坂屋百貨店	104,907
株式会社そごう・西武	87,540
日本商業施設株式会社	47,023
株式会社天満屋	44,074
株式会社アオキスーパー	30,800
その他	352,249
合計	666,595

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
790,410	15,948,729	16,072,544	666,595	96.0	17

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
本部商品	34,957
店舗商品	44,282
合計	79,239

貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗消耗品	10,170
店舗ユニフォーム	1,827
その他	257
合計	12,255

敷金及び保証金

明細	金額(千円)
店舗	328,869
事務所、寮、駐車場他	58,516
合計	387,386

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社元熊	30,238
J A あいち経済連	29,435
東市フレッシュ株式会社	28,344
株式会社山カ小塚水産	26,136
新洋商事株式会社	24,510
その他	413,075
合計	551,742

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社静岡銀行	100,000
合計	700,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	192,000
合計	192,000

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社そごう・西武	17,847
株式会社大丸松坂屋百貨店	13,976
東栄興業株式会社	13,151
株式会社シェルガーデン	9,055
株式会社アオキスーパー	7,044
その他	102,968
合計	164,044

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	340,000
合計	340,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日迄
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.uoki.co.jp">http://www.uoki.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日  
平成22年5月28日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及びその確認書

(第26期第1四半期)自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日  
平成22年7月14日 関東財務局長に提出

(第26期第2四半期)自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日  
平成22年10月15日 関東財務局長に提出

(第26期第3四半期)自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日  
平成23年1月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社魚喜  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚喜が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社魚喜  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚喜が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社魚喜

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社魚喜

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。